

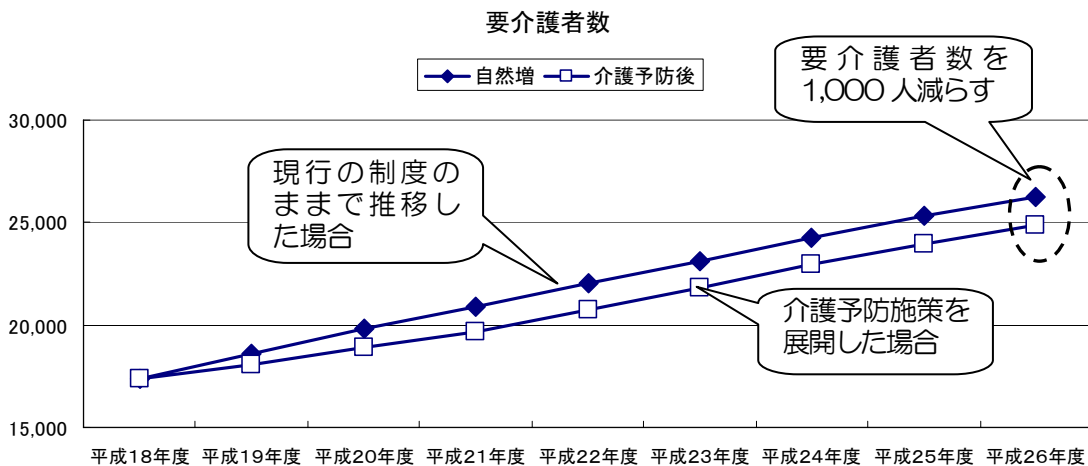
第5章 給付体制の数値目標

第1節 給付体制の数値目標

1. 介護予防の効果目標

介護予防施策の効果を見込みながら、要介護者数の増加の抑制を図るよう、努めます。平成26年度には、要介護者数の伸びを自然増から1,000人削減することが目標です。

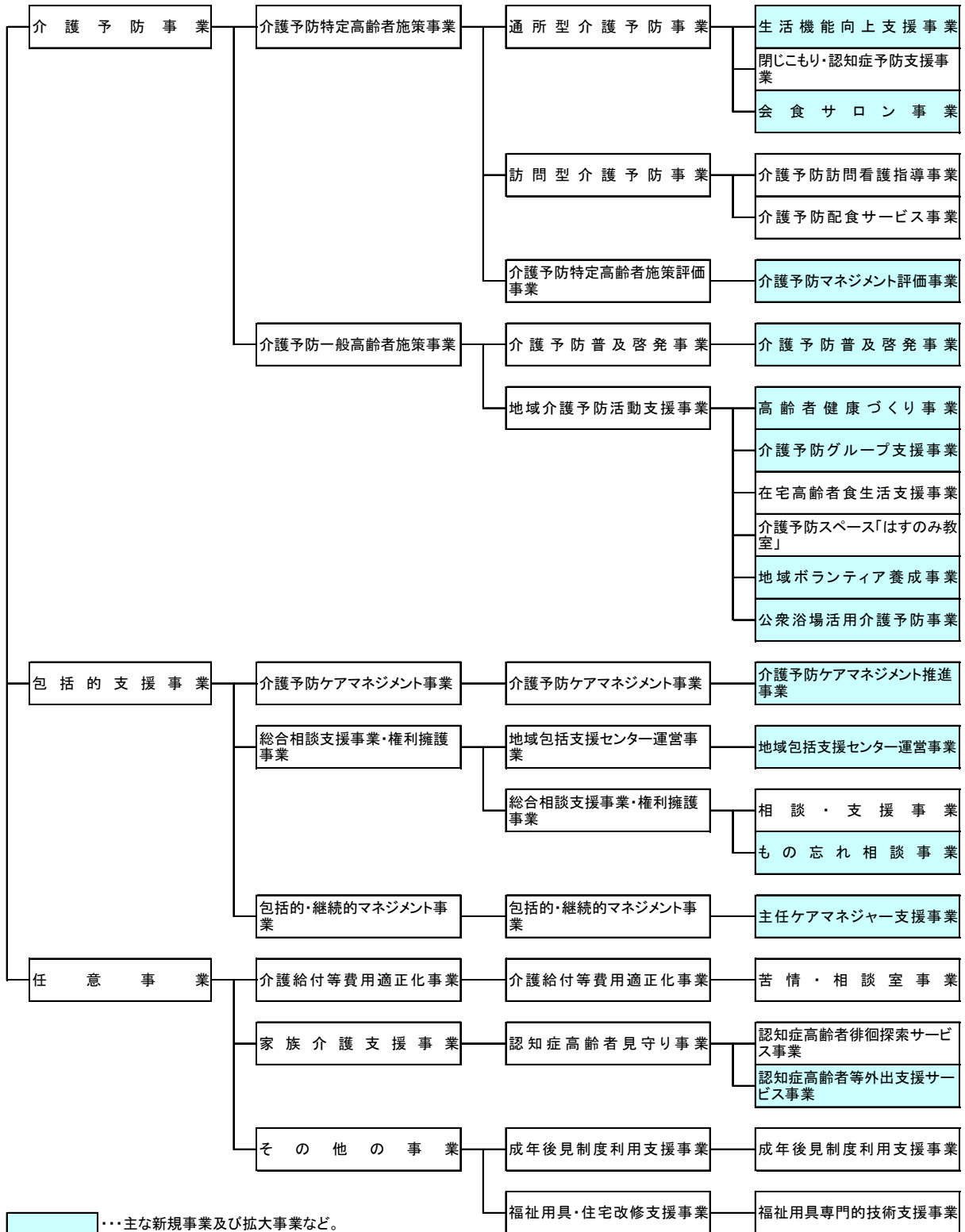
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
第1号被保険者	96,804	100,123	103,065	105,813	107,113	108,026	111,813	115,546	118,777
65～74歳	55,498	56,876	57,758	58,701	57,924	56,789	58,878	61,291	63,671
75歳以上	41,306	43,247	45,307	47,112	49,189	51,237	52,935	54,255	55,106
第2号被保険者 (40～64歳)	173,103	173,046	173,317	173,952	175,912	178,435	177,970	177,622	177,273
要介護(要支援)認定者数 (介護予防後)	17,372	18,028	18,902	19,699	20,756	21,811	22,941	23,954	24,840
旧要支援									
要支援1	2,590	2,739	2,869	2,984	3,142	3,352	3,580	3,763	3,900
旧要介護1									
要支援2	2,164	2,869	3,630	3,802	3,972	4,132	4,306	4,462	4,592
要介護1	3,245	2,868	2,421	2,535	2,648	2,755	2,871	2,975	3,061
要介護2	2,790	2,788	2,892	2,986	3,159	3,325	3,511	3,691	3,864
要介護3	2,166	2,149	2,211	2,264	2,377	2,483	2,598	2,703	2,799
要介護4	2,453	2,606	2,804	2,984	3,211	3,421	3,632	3,826	4,007
要介護5	1,964	2,009	2,075	2,143	2,246	2,344	2,443	2,534	2,617
要支援者数	4,754	5,608	6,499	6,786	7,114	7,484	7,886	8,225	8,492
要介護者数	12,618	12,420	12,403	12,913	13,642	14,327	15,055	15,729	16,348
地域支援事業対象者数	4,840	5,587	6,047	6,500	6,656	6,732	6,937	7,164	7,372



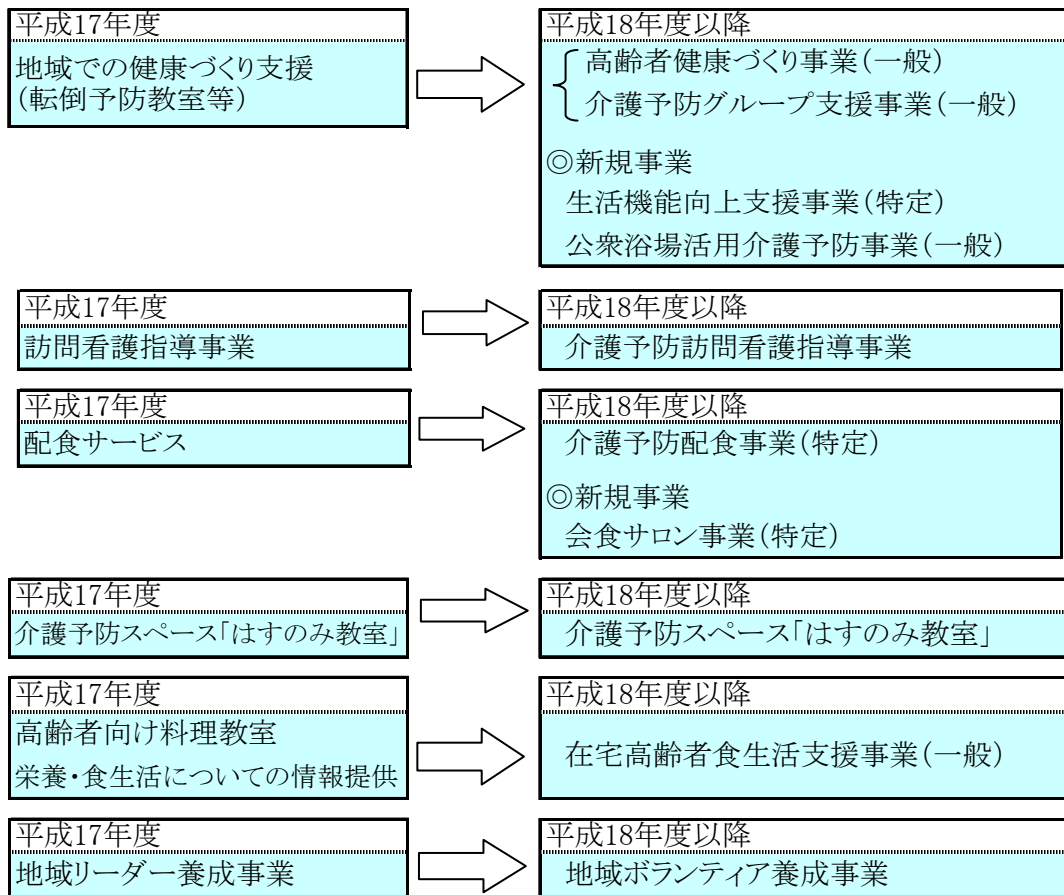
2. 地域支援事業計画

(1) 地域支援事業一覧

従来の事業のうち、介護予防、認知症支援、在宅介護支援（地域での相談・支援）に係わるものを強化拡充した計画になっています。



(2) 地域支援事業にともなう事業体制の再編
(要介護状態になる前に実施するものなど)



(3) 地域支援事業の見込量と費用額

費用額の単位は千円

		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		回数・件数	費用額	回数・件数	費用額	回数・件数	費用額
介護予防事業	介護予防特定高齢者施策		57,342		159,503		355,751
	特定高齢者把握事業				96,649		286,129
	通所型介護予防事業	17,718	41,929	20,598	44,474	28,638	50,511
	訪問型介護予防事業	11,677	9,163	11,801	9,260	11,925	9,358
	介護予防特定高齢者施策評価事業		6,250		9,190		9,753
	介護予防一般高齢者施策		27,969		41,194		43,647
	介護予防普及啓発事業		1,210		1,779		1,888
	地域介護予防活動支援事業		26,759		39,415		41,759
介護予防事業見込量及び費用額			85,311		200,697		399,398
包括的支援事業	介護予防ケアマネジメント事業	地域包括支援センター	307,420	地域包括支援センター	353,959	地域包括支援センター	375,677
	総合相談支援・権利擁護事業						
	包括的・継続的マネジメント事業						
包括的支援事業の見込量及び費用額		16か所		16か所		16か所	
任意事業	介護給付費等費用適正化事業		9,453		10,884		11,552
	介護家族支援事業		7,696		8,861		9,405
	認知症高齢者見守り事業		7,696		8,861		9,405
	その他事業		2,262		2,604		2,764
	成年後見制度利用支援事業		2,046		2,356		2,500
	福祉用具・住宅改修支援事業		216		248		264
任意事業見込量及び費用額			19,411		22,349		23,721
地域支援事業合計			412,142		577,005		798,796

3. 介護保険事業計画

※サービスを類型化し、地域密着型サービスは■で示しています。

※平成17年度までの介護予防サービスの利用実績は、旧要支援者の利用です。

(1) 訪問介護・介護予防訪問介護・夜間対応型訪問介護

訪問介護	要介護者は減少し、必要量は確保されると見込まれます。
介護予防訪問介護	要支援は通所系の利用が原則となるため、利用率は低くなります。必要量は確保されると見込まれます。
夜間対応型訪問介護	安定した供給を確保することで必要量を満たすため、新たに1事業所以上の参入を目指します。

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
訪問介護 のべ利用人数	57,007	63,620	67,906	53,443	49,378	47,056
訪問介護 事業量 (千回)	1,446	1,521	1,657	1,396	1,304	1,269
介護予防訪問介護 のべ利用人数	8,173	10,336	12,118	14,958	17,894	20,897
介護予防訪問介護 事業量 (千回)	88	102	124	203	250	298
夜間対応型訪問介護 のべ利用人数	0	0	0	4,023	4,294	4,654
夜間対応型訪問介護 事業量 (千回)	0	0	0	105	113	126
合計 のべ利用人数	65,180	73,956	80,024	72,424	71,566	72,607
合計 事業量 (千回)	1,533	1,623	1,781	1,703	1,667	1,693

(2) 訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護

訪問入浴介護	横ばいとなる見込みです。必要量は確保されると見込まれます。
介護予防訪問入浴介護	同上。

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
訪問入浴介護 のべ利用人数	5,995	6,283	6,617	6,644	6,392	6,465
訪問入浴介護 事業量 (千回)	23	24	26	26	25	26
介護予防訪問入浴介護 のべ利用人数	3	9	15	113	150	190
介護予防訪問入浴介護 事業量 (千回)	0	0	0	0	1	1
合計 のべ利用人数	5,998	6,292	6,632	6,757	6,542	6,655
合計 事業量 (千回)	23	25	26	27	26	26

(3) 訪問看護・介護予防訪問看護

訪問看護	横ばいとなる見込みです。必要量は確保されると見込まれます。
介護予防訪問看護	同上。

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
訪問看護 のべ利用人数	12,479	12,697	13,744	13,250	12,699	12,728
訪問看護 事業量 (千回)	61	62	67	66	63	63
介護予防訪問看護 のべ利用人数	222	334	433	1,523	1,948	2,392
介護予防訪問看護 事業量 (千回)	1	1	1	6	8	9
合計 のべ利用人数	12,701	13,031	14,177	14,773	14,647	15,120
合計 事業量 (千回)	62	63	69	71	70	72

(4) 訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション

訪問リハビリテーション	事業者調査等に基づき、必要量は確保されると見込まれます。
介護予防訪問リハビリテーション	同上。

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
訪問リハビリテーション のべ利用人数	412	197	338	382	391	404
訪問リハビリテーション 事業量 (千回)	1	0	1	1	1	1
介護予防訪問リハビリテーション のべ利用人数	2	5	8	40	57	73
介護予防訪問リハビリテーション 事業量 (千回)	0	0	0	0	0	0
合計 のべ利用人数	414	202	346	422	448	477
合計 事業量 (千回)	1	0	1	1	1	2

(5) 居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導

居宅療養管理指導	横ばいとなる見込みです。必要量は確保されると見込まれます。
介護予防居宅療養管理指導	同上。

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
居宅訪問管理指導 のべ利用人数	15,478	16,794	18,210	17,689	16,964	17,041
介護予防居宅訪問管理指導 のべ利用人数	287	366	427	1,683	2,152	2,651
合計 事業量 (人数)	15,765	17,160	18,637	19,372	19,116	19,692

(6) 通所介護・介護予防通所介護・認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護

通所介護	要介護者は減少し、必要量は低下すると見込まれます。
介護予防通所介護	要支援は通所系サービスの利用が原則となるため、利用率は高くなります。必要量を確保するべく、参入促進に努めます。
認知症対応型通所介護	事業者の意向や制度改正等で拡大が見込まれますが、さらなる参入を促進します。全生活圏域に認知症対応型通所介護が配置されるように、新たに11事業所以上の参入を目指します。
介護予防認知症対応型通所介護	上記で参入した事業所の枠内で必要量は確保されると見込まれます。

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
通所介護 のべ利用人数	21,226	25,133	27,056	24,477	22,950	22,405
通所介護 事業量 (千回)	163	195	212	196	185	182
介護予防通所介護 のべ利用人数	1,165	1,701	2,107	13,552	16,521	19,557
介護予防通所介護 事業量 (千回)	7	9	12	93	115	137
認知症対応型通所介護 のべ利用人数	3,714	3,733	4,372	3,985	4,050	4,268
認知症対応型通所介護 事業量 (千回)	28	29	34	32	33	35
介護予防認知症対応型通所介護 のべ利用人数	204	253	341	1,197	1,572	2,000
介護予防認知症対応型通所介護 事業量 (千回)	1	1	2	9	12	15
合計 のべ利用人数	26,309	30,820	33,876	43,211	45,093	48,230
合計 事業量 (千回)	199	234	260	330	344	369

(7) 通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション

通所 リハビリテーション	要介護者は減少し、必要量は低下すると見込まれます。必要量は確保されると見込まれます。
介護予防通所 リハビリテーション	要支援は通所系サービスの利用が原則となるため、利用率は高くなります。事業者調査及び介護老人保健施設の新設等に基づき、必要量は確保されると見込まれます。

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
通所リハビリテーション のべ利用人数	7,892	8,799	9,472	8,747	8,314	8,271
通所リハビリテーション 事業量 (千回)	55	61	66	62	60	60
介護予防通所リハビリテーション のべ利用人数	286	435	567	4,708	5,694	6,706
介護予防通所リハビリテーション 事業量 (千回)	1	2	2	28	34	41
合計 のべ利用人数	8,178	9,234	10,039	13,455	14,008	14,977
合計 事業量 (千回)	56	62	69	90	94	100

(8) 小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護

小規模多機能 居宅介護	安定した供給を確保することで必要量を満たすため、新規事業者の参入を促進します。各生活圏域で1事業所以上、全生活圏域で新たに19事業所以上の参入を目指します。
介護予防小規模 多機能居宅介護	上記で参入した事業所の枠内で必要量は確保されると見込まれます。

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
小規模多機能型居宅介護 のべ利用人数	0	0	0	2,395	4,805	5,698
介護予防小規模多機能型居宅介護 のべ利用人数	0	0	0	0	0	0
合計 利用人数	0	0	0	2,395	4,805	5,698

(9) 短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護

短期入所生活介護	介護老人福祉施設への併設や、基準該当サービスへの参入促進を行なうことで、必要量を確保します。
介護予防 短期入所生活介護	同上。

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
短期入所生活介護 のべ利用人数	4,457	4,824	5,265	5,295	5,133	5,260
短期入所生活介護 事業量 (千日)	32	36	40	41	40	41
介護予防短期入所生活介護 のべ利用人数	31	24	37	244	318	396
介護予防短期入所生活介護 事業量 (千日)	0	0	0	1	2	2
合計 のべ利用人数	4,488	4,848	5,302	5,539	5,451	5,656
合計 事業量 (千日)	32	36	40	42	42	43

(10) 短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護

短期入所療養介護	介護老人保健施設への併設等により、必要量を確保します。
介護予防 短期入所療養介護	同上。

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
短期入所療養介護 のべ利用人数	991	1,210	1,416	1,459	1,431	1,472
短期入所療養介護 事業量 (千日)	7	9	11	12	11	12
介護予防短期入所療養介護 のべ利用人数	11	7	12	84	112	142
介護予防短期入所療養介護 事業量 (千日)	0	0	0	1	1	1
合計 のべ利用人数	1,002	1,217	1,428	1,543	1,543	1,614
合計 事業量 (千日)	7	9	11	12	12	13

(11) 認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護

認知症対応型 共同生活介護	安定した供給を確保することで必要量を満たすため、区が事業者の参入を促進・調整します。 全ての生活圏域に認知症対応型共同生活介護が配置されるように、新たに11事業所(22ユニット)の参入確保を目指します。
介護予防 認知症対応型 共同生活介護	上記で参入した事業所の枠内で必要量は確保されると見込まれます。

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
認知症対応型共同生活介護 のべ利用人数	742	1,284	2,040	2,484	3,168	3,924
介護予防認知症対応型共同生活介護 のべ利用人数	0	0	0	0	0	0
合計 のべ利用人数	742	1,284	2,040	2,484	3,168	3,924

(12) 特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護・地域密着型特定施設入居者生活介護

特定施設入居者 生活介護	要綱等を作成することでサービスの水準を確保しつつ、定員50名規模で10事業所の参入を見込みます。 また、外部委託型の特定施設についても、別途検討します。
介護予防特定施設 入居者生活介護	上記で参入した事業所の範囲内で、必要量は確保されると見込まれます。
地域密着型特定施設 入居者生活介護	安定した供給を確保することで必要量を満たすため、区が事業者の参入を促進・調整します。8事業所の参入確保を目指します。

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
特定施設 のべ利用人数	2,196	3,022	4,539	7,260	8,172	8,916
介護予防特定施設 のべ利用人数	109	151	205	324	372	408
地域密着型特定施設 のべ利用人数	0	0	0	696	1,740	2,784
合計 のべ利用人数	2,305	3,173	4,744	8,280	10,284	12,108

(13) 福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

福祉用具貸与	利用状況及び事業者の参入動向等に基づき、必要量は確保されると見込まれます。
介護予防福祉用具貸与	同上。

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
福祉用具貸与 のべ利用人数	39,422	46,468	50,816	46,768	44,504	44,079
介護予防福祉用具貸与 のべ利用人数	1,763	2,331	2,764	8,425	10,690	13,086
合計 のべ利用人数	41,185	48,799	53,580	55,193	55,194	57,165

(14) 特定福祉用具販売・特定介護予防福祉用具販売

特定福祉用具販売	利用状況等に基づき、必要量は確保されると見込まれます。
特定介護予防福祉用具販売	同上。

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
特定福祉用具販売 のべ利用人数	1,634	1,540	1,500	1,300	1,400	1,500
特定介護予防福祉用具販売 のべ利用人数	140	174	200	400	420	460
合計 のべ利用人数	1,774	1,714	1,700	1,700	1,820	1,960

(15) 住宅改修

住宅改修	利用状況等に基づき、必要量は確保されると見込まれます。
------	-----------------------------

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
住宅改修 のべ利用人数	1,198	1,167	1,200	1,150	1,170	1,220
介護予防住宅改修 のべ利用人数	245	251	280	300	320	340
住宅改修 のべ利用人数	1,443	1,418	1,480	1,450	1,490	1,560

(16) 居宅介護支援及び介護予防支援

居宅介護支援	利用状況等に基づき、必要量は確保されると見込まれます。
介護予防支援	地域包括支援センターの適切な対応により、必要量は確保されると見込まれます。

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
居宅介護支援 のべ利用人数	83,822	92,667	98,751	83,225	77,733	75,119
介護予防支援 のべ利用人数	10,446	13,357	15,647	34,091	41,270	48,801
合計 のべ利用人数	94,268	106,024	114,398	117,316	119,003	123,920

(17) 介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設

介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	多床室改修工事により都立板橋ナーシングホームが定員を減少させると見込まれます。 平成 20 年度には、三園生活圏域にある現行の三園ホームが廃止され、ユニットケア型施設として成増生活圏域に新設される予定です。
地域密着型 介護老人福祉施設	安定した供給を確保することで必要量を満たすため、区が施設の参入を促進・調整します。 施設・居住系サービスが相対的に整備されていない生活圏域を中心に、新たに3施設以上の参入確保を目指します。

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
介護老人福祉施設 のべ利用人数	11,336	11,872	13,188	12,852	12,372	12,720
地域密着型介護老人福祉施設 のべ利用人数	0	0	0	0	648	972
合計 利用人数	11,336	11,872	13,188	12,852	13,020	13,692

(18) 介護老人保健施設

介護老人保健施設	平成 18 年度に定員 100 床の新規施設が着工され、平成 19 年度から利用可能になる予定です。
----------	--

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
介護老人保健施設 のべ利用人数	6,527	7,428	9,492	9,732	10,728	10,968

(19) 介護療養型医療施設

介護療養型 医療施設	利用状況等に基づき、必要量は確保されると見込まれます。
---------------	-----------------------------

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
介護療養型医療施設 のべ利用人数	6,467	6,250	6,372	6,588	6,708	6,840

給付費総額

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
予防給付費 (a)	1,758,640千円	2,184,208千円	2,624,766千円
介護給付費 (b)	21,003,025千円	22,000,626千円	23,036,812千円
特定入所者介護サービス費、 高額介護サービス費等給付額 (c)	836,610千円	902,348千円	964,980千円
保険給付費見込み額 (a+b+c)	23,598,275千円	25,087,182千円	26,626,558千円
審査支払い手数料 (d)	42,940千円	49,115千円	53,580千円
標準給付費見込み額 (a+b+c+d)	23,641,215千円	25,136,297千円	26,680,138千円
地域支援事業 (保険給付費見込み額の定率以内)	412,142千円 1.75%	577,005千円 2.30%	798,796千円 3.00%

第2節 生活圏域別事業計画

1. 圏域別整備計画（一覧）

板橋区で各生活圏域ごとに策定される地域密着型サービス等の整備計画は以下の通りです。カッコ内は、補助対象外の事業見込みで内数です。

（平成18年度）

	小規模多機能型 居宅介護	小規模介護 老人福祉施設	小規模特定施設 (ケアハウス含む)	認知症対応型 通所介護	認知症対応型 共同生活介護	夜間対応型 訪問介護	介護予防拠点
加賀	2						
東板橋							
仲町				1			
小茂根	1						1
常盤台						1	
上板橋					1(1)		
志村	1		1(1)		1(1)		
前野							
若木	1						
坂下				1	1		
徳丸							
舟渡							
高島平				1			
四葉	1(1)		1				
三園							
成増	2(1)						
全域	8(2)	0	2(1)	3	3(2)	1	1

（平成19年度）

	小規模多機能型 居宅介護	小規模介護 老人福祉施設	小規模特定施設 (ケアハウス含む)	認知症対応型 通所介護	認知症対応型 共同生活介護	夜間対応型 訪問介護	介護予防拠点
加賀			1		1		
東板橋	1			1			
仲町	1	1			1		
小茂根			1				
常盤台	1		1	1	1		
上板橋							
志村				2			
前野	1				1		
若木							
坂下	1						
徳丸	1						
舟渡	1						1
高島平	1	1					
四葉							
三園							1
成増							1
全域	8	2	3	4	4	0	3

- ・小規模多機能型居宅介護、認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護を全ての生活圈域に配置します。
- ・小規模の居住系サービスを数多く配置し、住み慣れた地域での生活を継続できるようにします。

(平成 20 年度)

	小規模多機能型 居宅介護	小規模介護 老人福祉施設	小規模特定施設 (ケアハウス含む)	認知症対応型 通所介護	認知症対応型 共同生活介護	夜間対応型 訪問介護	介護予防拠点
加賀							
東板橋					1		
仲町							
小茂根							
常盤台							
上板橋	1		1	1			
志村		1					
前野							
若木			1		1		
坂下							
徳丸				1			
舟渡							
高島平							
四葉	1			1			
三園	1		1	1	1		
成増					1		
全域	3	1	3	4	4	0	0

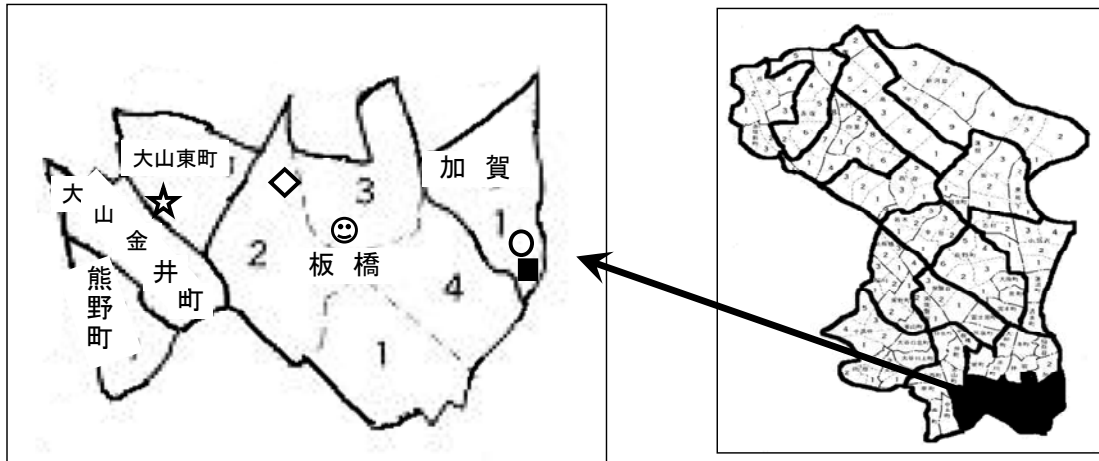
(合計)

	小規模多機能型 居宅介護	小規模介護 老人福祉施設	小規模特定施設 (ケアハウス含む)	認知症対応型 通所介護	認知症対応型 共同生活介護	夜間対応型 訪問介護	介護予防拠点
加賀	2		1		1		
東板橋	1			1	1		
仲町	1	1		1	1		
小茂根	1		1				1
常盤台	1		1	1	1	1	
上板橋	1		1	1	1(1)		
志村	1	1	1(1)	2	1(1)		
前野	1				1		
若木	1		1		1		
坂下	1			1	1		
徳丸	1			1			
舟渡	1						1
高島平	1	1		1			
四葉	2(1)		1	1			
三園	1		1	1	1		1
成増	2(1)				1		1
全域	19(2)	3	8(1)	11	11(2)	1	4
既存の施設・ 事業所を含めた 配置数	19	3	8	27	18	1	

2. 各生活圏域別事業計画

(既存の事業所及び施設は、平成18年3月現在指定を受けているものです。)

(1) 加賀生活圏域



(高齢者・要介護者数)

高齢者数は、各年度10月1日現在の人数
要介護者数は、各年度11月1日現在の人数

	65～74歳	75歳以上	高齢者合計	要介護者数	認定率	区高齢者数	区要介護者数	区認定率
15年度	3,288	2,584	5,872	962	16.4%	88,116	13,815	15.7%
16年度	3,275	2,666	5,941	1,115	18.8%	90,296	15,265	16.9%
17年度	3,087	2,508	5,595	1,121	20.0%	93,575	16,183	17.3%

(圏域内介護予防拠点)

- (地域包括支援センター)
加賀地域包括支援センター 加賀1-3-1
- ☺(いきいの家・ふれあい館)
板橋いきいの家 板橋3-26-4
- ◇(健康福祉センター)
(板橋健康福祉センター) 板橋2-61-7

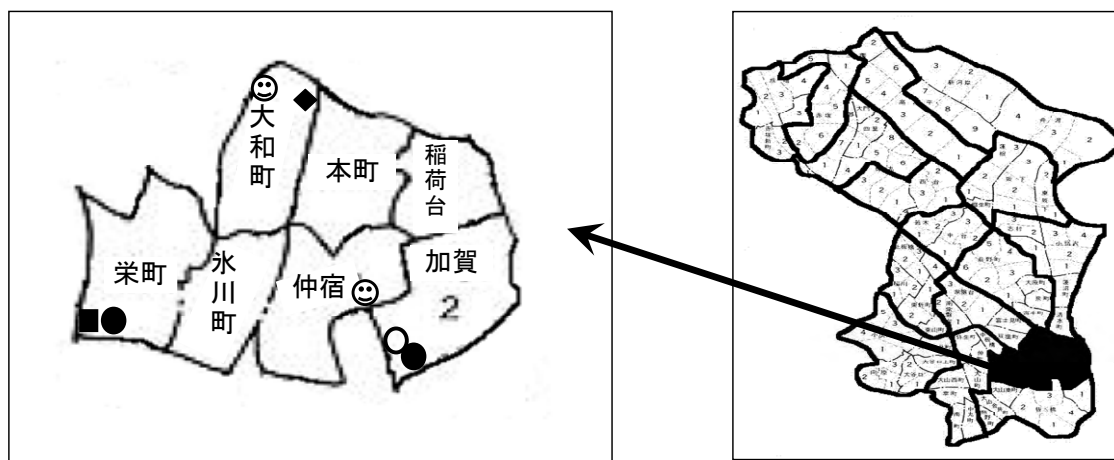
(圏域内地域密着型サービス事業者)

- ◎(小規模多機能型居宅介護)
平成18年度新設枠(2か所)
- ◎(小規模特定施設・小規模ケアハウス)
平成19年度新設枠 定員 29名以下
- ★(認知症対応型通所介護)
東興ケアサービス デイサービスセンター大山 大山東町18-4 オーナズプラザ大山1F
- ★(認知症対応型共同生活介護:グループホーム)
平成19年度新設枠 定員 18名以下

(圏域内大規模居住系・施設系介護サービス事業者)

- (介護老人保健施設)
老人保健施設 シルバーピア加賀 加賀1-3-1 定員 200名

(2) 東板橋生活圏域



(高齢者・要介護者数)

高齢者数は、各年度10月1日現在の人数
要介護者数は、各年度11月1日現在の人数

	65～74歳	75歳以上	高齢者合計	要介護者数	認定率	区高齢者数	区要介護者数	区認定率
15年度	3,054	2,903	5,957	1,193	20.0%	88,116	13,815	15.7%
16年度	3,057	2,956	6,013	1,248	20.8%	90,296	15,265	16.9%
17年度	3,292	3,217	6,509	1,273	19.6%	93,575	16,183	17.3%

(圏域内介護予防拠点)

○(地域包括支援センター)

東板橋地域包括支援センター 加賀2-1-1

☺(いこいの家・ふれあい館)

仲宿いこいの家 仲宿3-1
大和いこいの家 大和町26-3

(圏域内地域密着型サービス事業者)

◎(小規模多機能型居宅介護)

平成19年度新設枠

★(認知症対応型通所介護)

平成19年度新設枠

★(認知症対応型共同生活介護:グループホーム)

平成20年度新設枠

定員 18名以下

(圏域内大規模居住系・施設系介護サービス事業者)

●(介護老人福祉施設:特別養護老人ホーム)

北東京寿栄園 加賀2-1-1 定員 130名

東京都板橋ナーシングホーム 栄町35-2 定員 271名

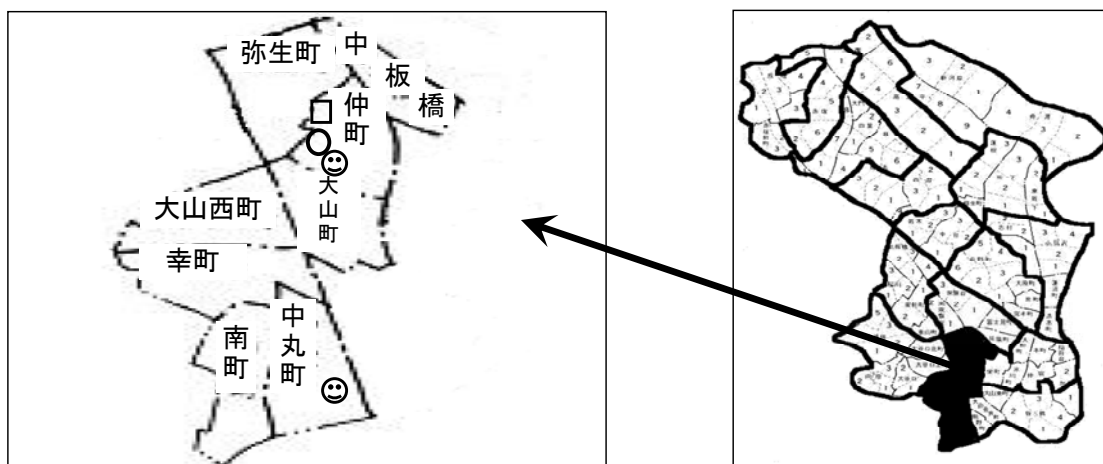
■(介護老人保健施設)

東京都板橋ナーシングホーム 栄町35-2 定員 78名

◆(介護療養型医療施設)

医療法人財団同潤会 富士見病院 大和町14-16 定員 30名

(3) 仲町生活圏域



(高齢者・要介護者数)

高齢者数は、各年度10月1日現在の人数
要介護者数は、各年度11月1日現在の人数

	65～74歳	75歳以上	高齢者合計	要介護者数	認定率	区高齢者数	区要介護者数	区認定率
15年度	3,640	2,649	6,289	956	15.2%	88,116	13,815	15.7%
16年度	3,599	2,770	6,369	1,062	16.7%	90,296	15,265	16.9%
17年度	4,000	3,214	7,214	1,257	17.4%	93,575	16,183	17.3%

(圏域内介護予防拠点)

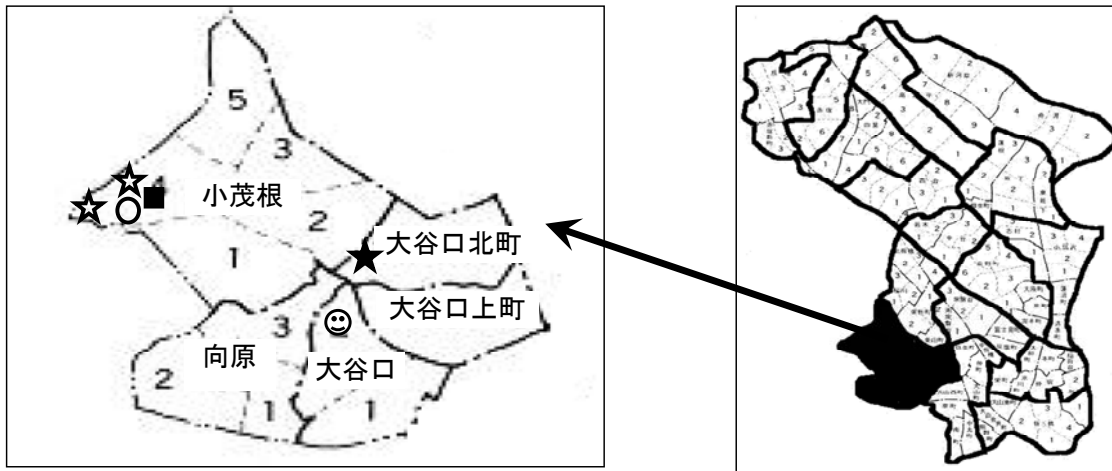
- (地域包括支援センター)
仲町地域包括支援センター 仲町20-5
- ☺(いこいの家・ふれあい館)
中丸いこいの家 中丸町27-11
仲町ふれあい館 仲町20-5
- (高齢者在宅サービスセンター)
仲町高齢者在宅サービスセンター 仲町20-5

(圏域内地域密着型サービス事業者)

- ◎(小規模多機能型居宅介護)
平成19年度新設枠
- ◎(小規模介護老人福祉施設)
平成19年度新設枠 定員 29名以下
- ★(認知症対応型通所介護)
平成18年度新設枠
- ★(認知症対応型共同生活介護:グループホーム)
平成19年度新設枠 定員 18名以下

(圏域内大規模居住系・施設系介護サービス事業者)

(4) 小茂根生活圏域



(高齢者・要介護者数)

高齢者数は、各年度10月1日現在の人数
要介護者数は、各年度11月1日現在の人数

	65～74歳	75歳以上	高齢者合計	要介護者数	認定率	区高齢者数	区要介護者数	区認定率
15年度	4,051	2,713	6,764	1,050	15.5%	88,116	13,815	15.7%
16年度	4,001	2,915	6,916	1,156	16.7%	90,296	15,265	16.9%
17年度	4,013	3,025	7,038	1,158	16.5%	93,575	16,183	17.3%

(圏域内介護予防拠点)

○(地域包括支援センター)

小茂根地域包括支援センター

小茂根4-11-11

☺(いこいの家・ふれあい館)

大谷口いこいの家(平成18年度改修予定)

大谷口2-63-5

(圏域内地域密着型サービス事業者)

◎(小規模多機能型居宅介護)

平成18年度新設枠

◎(小規模特定施設・小規模ケアハウス)

平成19年度新設枠

定員 29名以下

☆(認知症対応型通所介護)

こもね在宅サービスセンター

小茂根4-11-11

桐心会 デイサービス桐の花

小茂根4-28-15

★(認知症対応型共同生活介護:グループホーム)

コムスのほほえみ板橋大谷口

大谷口北町76-7 定員 18名

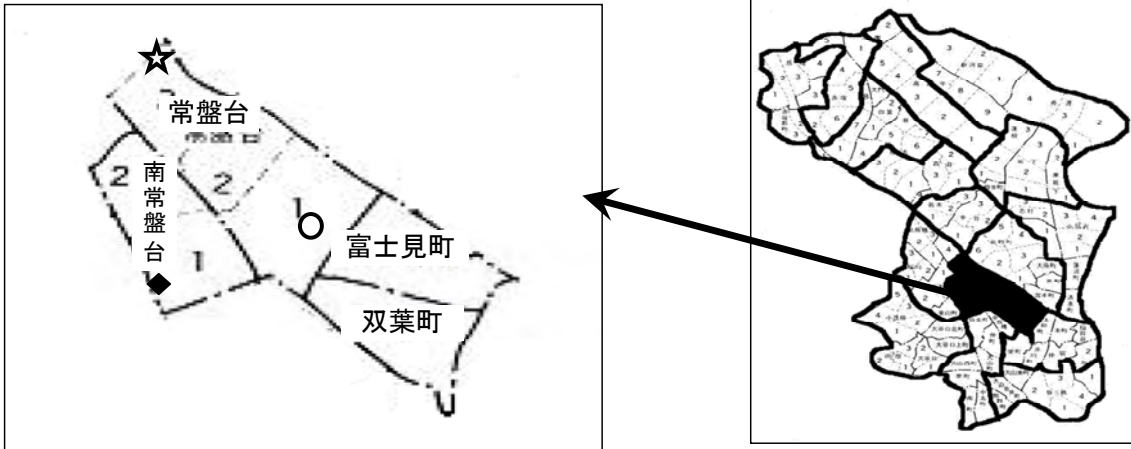
(圏域内大規模居住系・施設系介護サービス事業者)

■(介護老人福祉施設:特別養護老人ホーム)

東京武蔵野ホーム

小茂根4-11-11 定員 60名

(5) 常盤台生活圏域



(高齢者・要介護者数)

高齢者数は、各年度10月1日現在の人数
要介護者数は、各年度11月1日現在の人数

	65～74歳	75歳以上	高齢者合計	要介護者数	認定率	区高齢者数	区要介護者数	区認定率
15年度	3,311	2,723	6,034	1,047	17.4%	88,116	13,815	15.7%
16年度	3,303	2,838	6,141	1,139	18.5%	90,296	15,265	16.9%
17年度	2,887	2,581	5,468	1,025	18.7%	93,575	16,183	17.3%

(圏域内介護予防拠点)

○(地域包括支援センター)

常盤台地域包括支援センター

常盤台1-21-20

(圏域内地域密着型サービス事業者)

◎(小規模多機能型居宅介護)

平成19年度新設枠

◎(小規模特定施設・小規模ケアハウス)

平成19年度新設枠

定員 29名以下

☆(認知症対応型通所介護)

社会福祉法人三共会 たつの子ライフ・サービス 常盤台3-24-1

平成19年度新設枠

★(認知症対応型共同生活介護:グループホーム)

平成19年度新設枠

定員 18名以下

✧(夜間対応型訪問介護)

平成18年度新設枠

(圏域内大規模居住系・施設系介護サービス事業者)

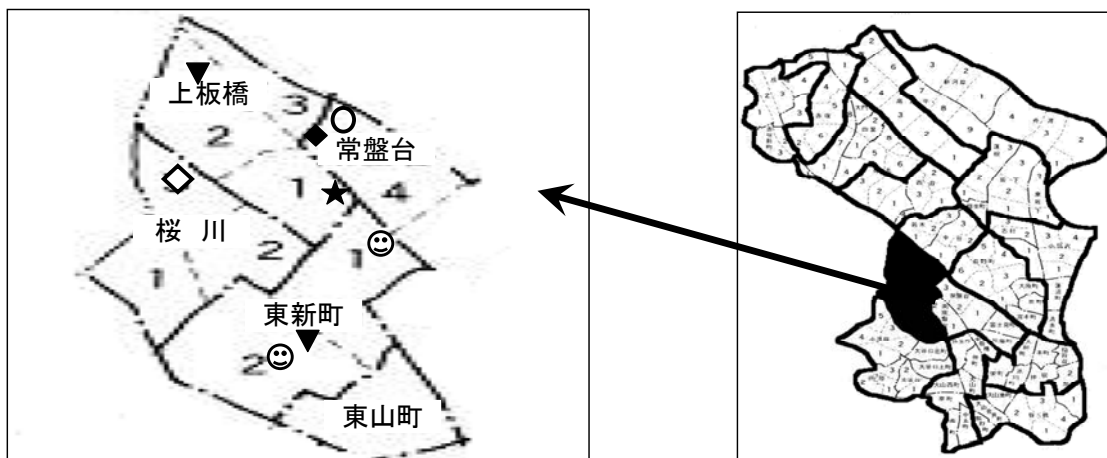
◆(介護療養型医療施設)

医療法人社団 和好会 金子病院

南常盤台1-15-14

定員 24名

(6) 上板橋生活圏域



(高齢者・要介護者数)

高齢者数は、各年度10月1日現在の人数
要介護者数は、各年度11月1日現在の人数

	65～74歳	75歳以上	高齢者合計	要介護者数	認定率	区高齢者数	区要介護者数	区認定率
15年度	2,890	2,236	5,126	821	16.0%	88,116	13,815	15.7%
16年度	2,858	2,309	5,167	913	17.7%	90,296	15,265	16.9%
17年度	2,838	2,419	5,257	935	17.8%	93,575	16,183	17.3%

(圏域内介護予防拠点)

- (地域包括支援センター)
上板橋地域包括支援センター 常盤台4-36-6
- ☺(いこいの家・ふれあい館)
桜川いこいの家 東新町2-36-5
東新いこいの家 東新町1-5-1
- ◇(健康福祉センター)
(上板橋健康福祉センター) 桜川3-18-6

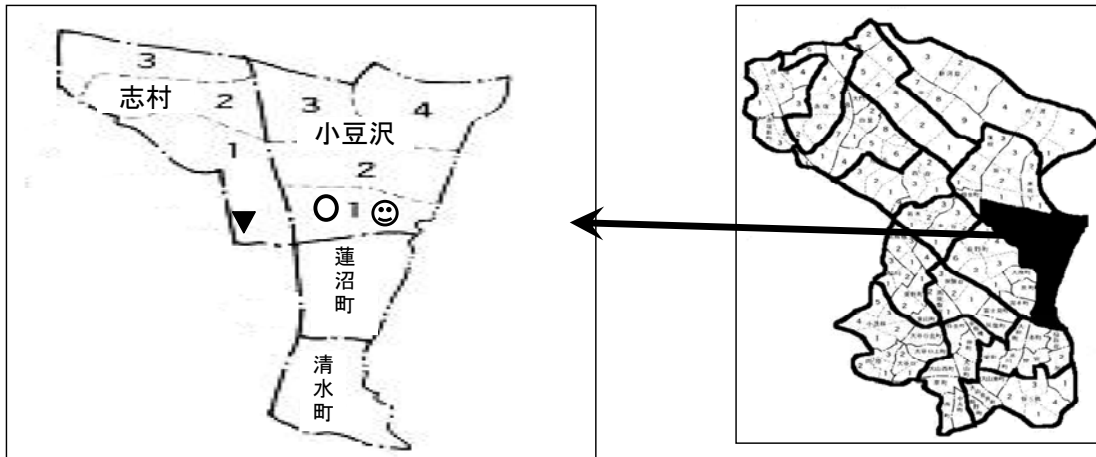
(圏域内地域密着型サービス事業者)

- ◎(小規模多機能型居宅介護)
平成20年度新設枠
- ◎(小規模特定施設・小規模ケアハウス)
平成20年度新設枠 定員 29名以下
- ★(認知症対応型通所介護)
平成20年度新設枠
- ★(認知症対応型共同生活介護:グループホーム)
グループホーム上板橋 上板橋1-6-9 定員8名
平成18年度新設枠 定員 18名以下

(圏域内大規模居住系・施設系介護サービス事業者)

- ◆(介護療養型医療施設)
医療法人社団 慈誠会 慈誠会病院 常盤台4-35-9 定員 37名
- ▼(特定施設入所者生活介護)
まどかときわ台南 東新町2-24-8 定員 54名
ナーシングホームひまわり板橋 上板橋2-20-12 定員 53名

(7) 志村生活圏域



(高齢者・要介護者数)

高齢者数は、各年度10月1日現在の人数
要介護者数は、各年度11月1日現在の人数

	65～74歳	75歳以上	高齢者合計	要介護者数	認定率	区高齢者数	区要介護者数	区認定率
15年度	3,333	2,659	5,992	1,002	16.7%	88,116	13,815	15.7%
16年度	3,261	2,696	5,957	1,076	18.1%	90,296	15,265	16.9%
17年度	3,339	2,834	6,173	1,127	18.3%	93,575	16,183	17.3%

(圏域内介護予防拠点)

- (地域包括支援センター)
志村地域包括支援センター 小豆沢2-17-14
- ☺(いこいの家・ふれあい館)
さかうえいこいの家 小豆沢1-20-17

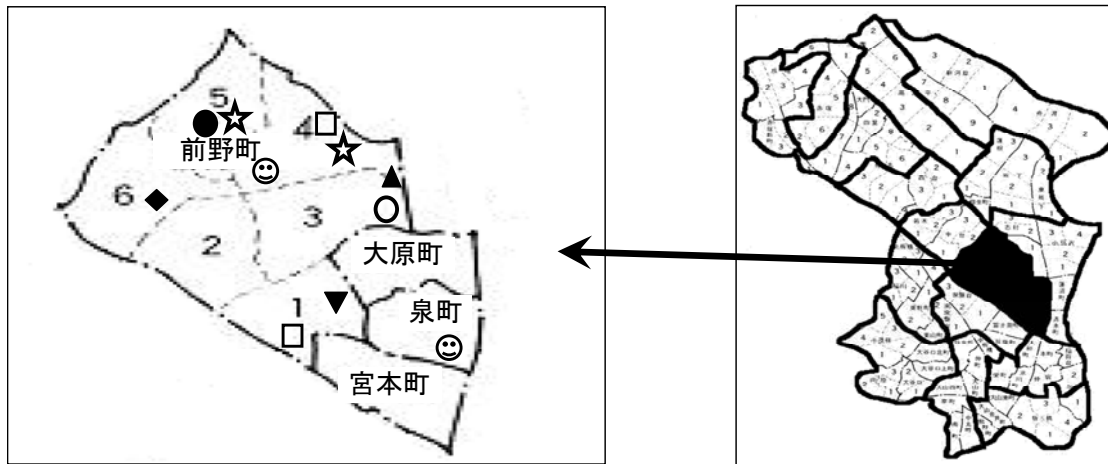
(圏域内地域密着型サービス事業者)

- ◎(小規模多機能型居宅介護)
平成18年度新設枠
- ◎(小規模介護老人福祉施設)
平成20年度新設枠 定員 29名以下
- ◎(小規模特定施設・小規模ケアハウス)
平成18年度新設枠 定員 29名以下
- ☆(認知症対応型通所介護)
平成19年度新設枠(2事業所)
- ★(認知症対応型共同生活介護:グループホーム)
平成18年度新設枠 定員 18名以下

(圏域内大規模居住系・施設系介護サービス事業者等)

- ▼(ケアハウス)
志村ハイライフ 志村1-4-5 定員 109名

(8) 前野生活圏域



(高齢者・要介護者数)

高齢者数は、各年度10月1日現在の人数
要介護者数は、各年度11月1日現在の人数

	65～74歳	75歳以上	高齢者合計	要介護者数	認定率	区高齢者数	区要介護者数	区認定率
15年度	3,620	2,619	6,239	1,055	16.9%	88,116	13,815	15.7%
16年度	3,620	2,743	6,363	1,161	18.2%	90,296	15,265	16.9%
17年度	3,767	2,837	6,604	1,167	17.7%	93,575	16,183	17.3%

(圏域内介護予防拠点)

- (地域包括支援センター)
前野地域包括支援センター 前野町3-46-3
- ☺(いこいの家・ふれあい館)
前野いこいの家 前野町4-6-1 エコポリスセンター内
清水いこいの家 泉町16-16
- (高齢者在宅サービスセンター)
前野高齢者在宅サービスセンター 前野町4-16-1
富士見高齢者在宅サービスセンター 前野町1-10-1

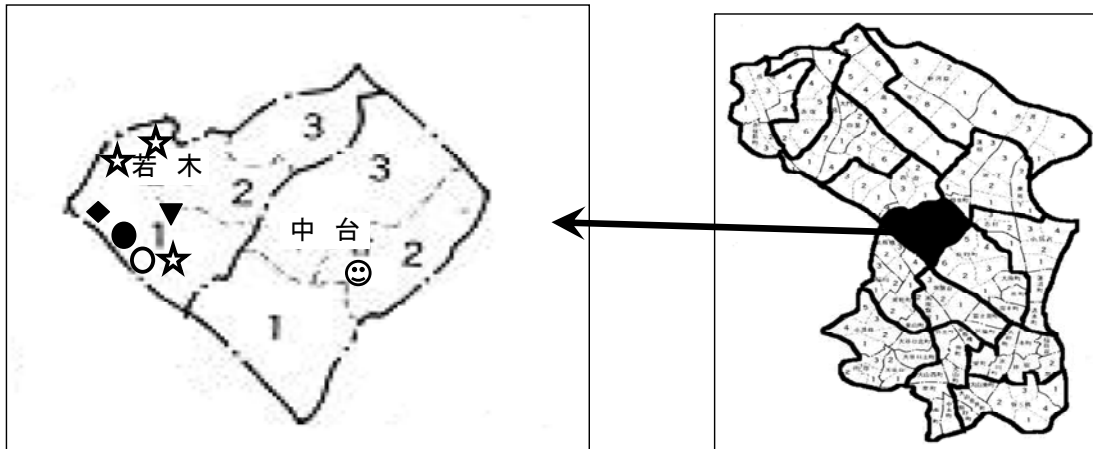
(圏域内地域密着型サービス事業者)

- ◎(小規模多機能型居宅介護)
平成19年度新設枠
- ★(認知症対応型通所介護)
前野高齢者在宅サービスセンター 前野町4-16-1
みどりの苑高齢者在宅サービスセンター 前野町5-9-3
- ★(認知症対応型共同生活介護:グループホーム)
平成19年度新設枠 定員 18名以下

(圏域内大規模居住系・施設系介護サービス事業者)

- (介護老人福祉施設:特別養護老人ホーム)
板橋区立特別養護老人ホームみどりの苑 前野町5-9-3 定員 74名
- (介護老人保健施設)
介護老人保健施設 板橋ロイヤルケアセンター 前野町3-46-3 定員 150名
平成19年度新設枠 定員 100名
- ◆(介護療養型医療施設)
常盤台病院 前野町6-58-1 定員 96名
- ▼(特定施設入所者生活介護)
まどかときわ台北 前野町1-29-10 定員 54名

(9) 若木生活圏域



(高齢者・要介護者数)

高齢者数は、各年度10月1日現在の人数
要介護者数は、各年度11月1日現在の人数

	65～74歳	75歳以上	高齢者合計	要介護者数	認定率	区高齢者数	区要介護者数	区認定率
15年度	3,165	1,794	4,959	733	14.8%	88,116	13,815	15.7%
16年度	3,196	1,972	5,168	849	16.4%	90,296	15,265	16.9%
17年度	3,176	2,187	5,363	876	16.3%	93,575	16,183	17.3%

(圏域内介護予防拠点)

- (地域包括支援センター)
若木地域包括支援センター 若木1-21-3
- ☺(いこいの家・ふれあい館)
中台ふれあい館 中台2-14-1

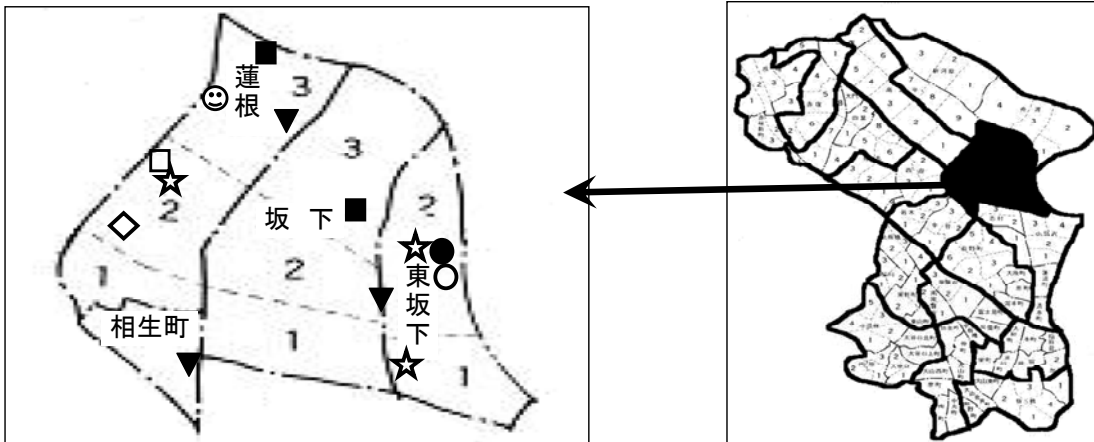
(圏域内地域密着型サービス事業者)

- ◎(小規模多機能型居宅介護)
平成18年度新設枠
- ◎(小規模特定施設・小規模ケアハウス)
平成20年度新設枠 定員 27名以下
- ★(認知症対応型通所介護)
若木ライフ 若木1-21-3
デイサービスけやき 若木1-26-10
日生デイサービスセンター若木 若木2-25-11
- ★(認知症対応型共同生活介護:グループホーム)
平成20年度新設枠 定員 18名以下

(圏域内大規模居住系・施設系介護サービス事業者)

- (介護老人福祉施設:特別養護老人ホーム)
若木ライフ 若木1-21-3 定員 70名
- ◆(介護療養型医療施設)
医療法人社団 慈誠会 慈誠会若木原病院 若木1-24-17 定員 92名
- ▼(特定施設入所者生活介護)
ライフコミュニケーション上板橋 若木1-17-17 定員 68名

(10) 坂下生活圏域



(高齢者・要介護者数)

高齢者数は、各年度10月1日現在の人数
要介護者数は、各年度11月1日現在の人数

	65～74歳	75歳以上	高齢者合計	要介護者数	認定率	区高齢者数	区要介護者数	区認定率
15年度	3,969	2,587	6,556	1,097	16.7%	88,116	13,815	15.7%
16年度	4,056	2,728	6,784	1,207	17.8%	90,296	15,265	16.9%
17年度	4,172	2,886	7,058	1,246	17.7%	93,575	16,183	17.3%

(圏域内介護予防拠点)

- (地域包括支援センター)
坂下地域包括支援センター 東坂下2-2-22
- ☺(いこいの家・ふれあい館)
蓮根いこいの家 蓮根3-15-1-103 都営住宅内
- (高齢者在宅サービスセンター)
蓮根高齢者在宅サービスセンター 蓮根2-28-2
- ◇(健康福祉センター)
(志村健康福祉センター) 蓮根2-5-5

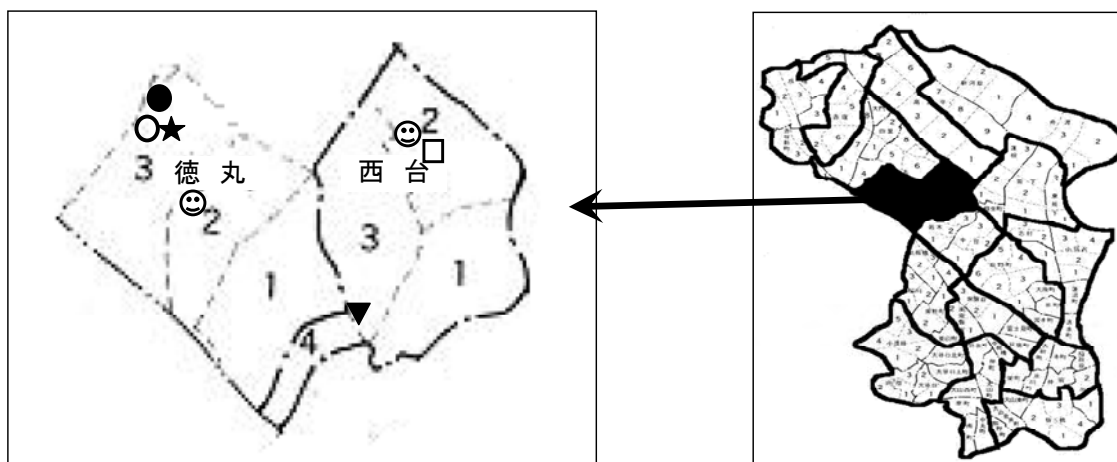
(圏域内地域密着型サービス事業者)

- ◎(小規模多機能型居宅介護)
平成19年度新設枠
- ★(認知症対応型通所介護)
いずみの苑高齢者在宅サービスセンター 東坂下2-2-22
デイサービス紙風船 東坂下1-10-4 1F
蓮根高齢者在宅サービスセンター 蓮根2-28-2
平成18年度新設枠
- ★(認知症対応型共同生活介護:グループホーム)
平成18年度新設枠 定員 18名以下

(圏域内大規模居住系・施設系介護サービス事業者)

- (介護老人福祉施設:特別養護老人ホーム)
板橋区立特別養護老人ホームいずみの苑 東坂下2-2-22 定員 100名
- (介護老人保健施設)
医療法人財団健康文化会 介護老人保健施設志村さつき苑 坂下3-7-6 定員 100名
介護老人保健施設 蓮根ひまわり苑 蓮根3-25-4 定員 120名
- ▼(特定施設入所者生活介護)
板橋やすらぎの園 坂下2-15-11 定員 72名
板橋やすらぎの園2号館 相生町11-10 定員 52名
アイムス蓮根 蓮根3-14-10 定員 78名

(11) 徳丸生活圏域



(高齢者・要介護者数)

高齢者数は、各年度10月1日現在の人数
要介護者数は、各年度11月1日現在の人数

	65～74歳	75歳以上	高齢者合計	要介護者数	認定率	区高齢者数	区要介護者数	区認定率
15年度	3,151	1,818	4,969	651	13.1%	88,116	13,815	15.7%
16年度	3,185	1,978	5,163	729	14.1%	90,296	15,265	16.9%
17年度	3,206	2,126	5,332	769	14.4%	93,575	16,183	17.3%

(圏域内介護予防拠点)

○(地域包括支援センター)

徳丸地域包括支援センター 徳丸3-32-28

☺(いこいの家・ふれあい館)

西台いこいの家 西台2-3-34

徳丸ふれあい館 徳丸2-12-12

□(高齢者在宅サービスセンター)

西台高齢者在宅サービスセンター 西台2-3-34

(圏域内地域密着型サービス事業者)

◎(小規模多機能型居宅介護)

平成19年度新設枠

★(認知症対応型通所介護)

平成20年度新設枠

★(認知症対応型共同生活介護:グループホーム)

グループホームマイライフ徳丸 徳丸3-32-28 定員 9名

(圏域内大規模居住系・施設系介護サービス事業者)

●(介護老人福祉施設:特別養護老人ホーム)

マイライフ 徳丸 徳丸3-32-28 定員 78名

◆(介護療養型医療施設)

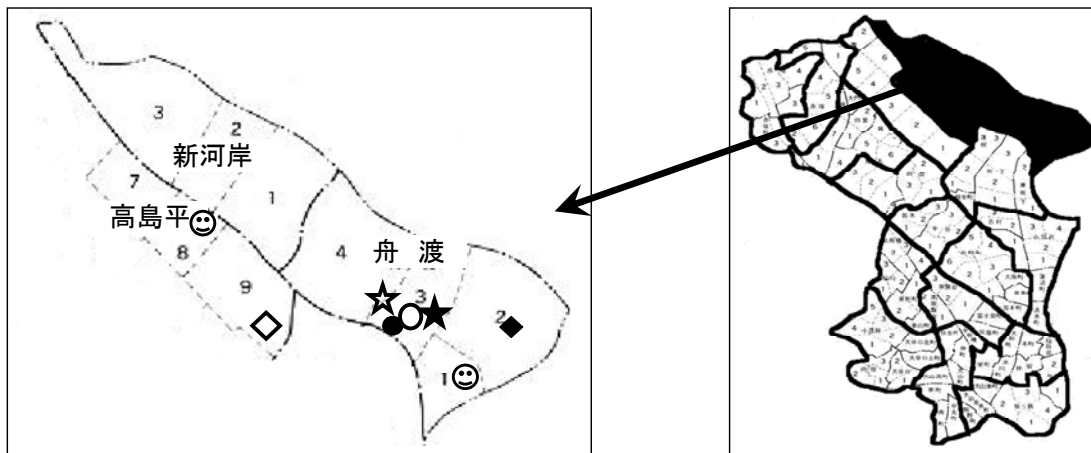
医療法人社団 慈誠会 慈誠会記念病院 西台3-11-3 定員 60名

▼(特定施設入所者生活介護)

ベストライフ板橋 西台3-4-13 定員 35名

平成18年度新設予定 西台3-6 定員 154名

(12) 舟渡生活圏域



(高齢者・要介護者数)

高齢者数は、各年度10月1日現在の人数
要介護者数は、各年度11月1日現在の人数

	65～74歳	75歳以上	高齢者合計	要介護者数	認定率	区高齢者数	区要介護者数	区認定率
15年度	3,001	1,465	4,466	762	17.1%	88,116	13,815	15.7%
16年度	3,125	1,576	4,701	823	17.5%	90,296	15,265	16.9%
17年度	3,246	1,686	4,932	834	16.9%	93,575	16,183	17.3%

(圏域内介護予防拠点)

○(地域包括支援センター)

舟渡地域包括支援センター

舟渡3-4-8

☺(いこいの家・ふれあい館)

舟渡いこいの家

舟渡1-13-10 アイ・タワー2階

高島平ふれあい館(平成19年度改修予定)

高島平8-29-1

◇(他の介護予防拠点)

西台デイルーム

高島平9-1-8-201

(圏域内地域密着型サービス事業者)

◎(小規模多機能型居宅介護)

平成19年度新設枠

★(認知症対応型通所介護)

舟渡高齢者在宅サービスセンター

舟渡3-4-8

★(認知症対応型共同生活介護:グループホーム)

グループホーム はーとフル・ハウス

舟渡3-10-11 定員18名

(圏域内大規模居住系・施設系介護サービス事業者)

●(介護老人福祉施設:特別養護老人ホーム)

ケアポート板橋

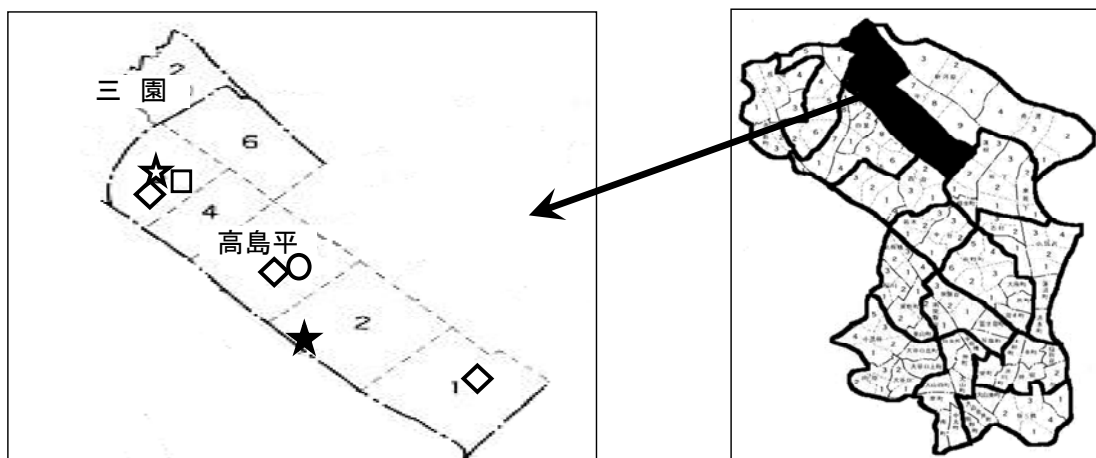
舟渡3-4-8 定員100名

◆(介護療養型医療施設)

医療法人社団田島厚生会 舟渡病院

舟渡2-19-12 定員12名

(13) 高島平生活圏域



(高齢者・要介護者数)

高齢者数は、各年度10月1日現在の人数
要介護者数は、各年度11月1日現在の人数

	65～74歳	75歳以上	高齢者合計	要介護者数	認定率	区高齢者数	区要介護者数	区認定率
15年度	4,333	1,846	6,179	759	12.3%	88,116	13,815	15.7%
16年度	4,512	2,045	6,557	866	13.2%	90,296	15,265	16.9%
17年度	4,712	2,238	6,950	880	12.7%	93,575	16,183	17.3%

(圏域内介護予防拠点)

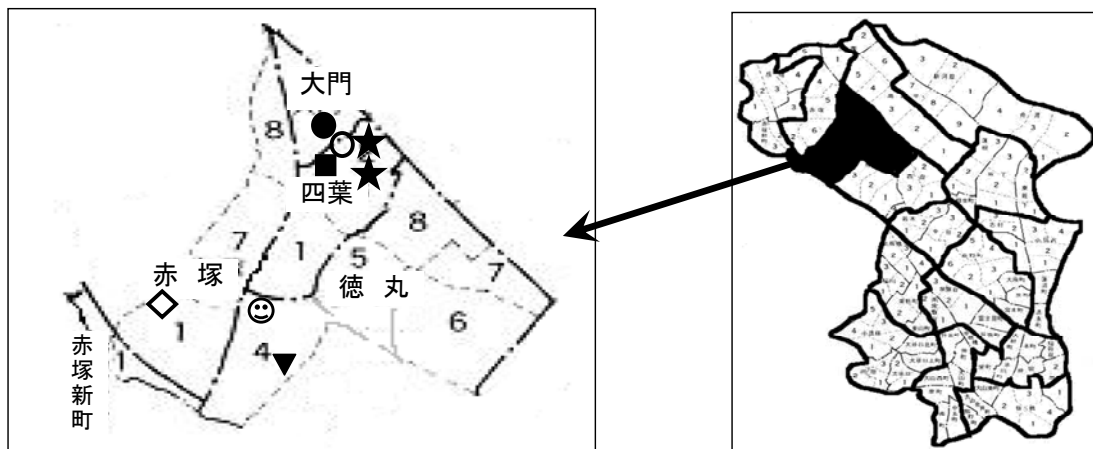
- (地域包括支援センター)
高島平地域包括支援センター 高島平3-12-6
- (高齢者在宅サービスセンター)
高島平五丁目高齢者在宅サービスセンター 高島平5-31-10
- ◇(健康福祉センター)
(高島平健康福祉センター) 高島平3-12-18
- ◇(他の介護予防拠点)
はすのみ教室 高島平1-50-1(高島平第六小内)
高島平5丁目デイルーム 高島平5-31-10

(圏域内地域密着型サービス事業者)

- ◎(小規模多機能型居宅介護)
平成19年度新設枠
- ◎(小規模介護老人福祉施設)
平成19年度新設枠 定員 27名以下
- ★(認知症対応型通所介護)
高島平五丁目高齢者在宅サービスセンター 高島平5-31-10
平成18年度新設枠
- ★(認知症対応型共同生活介護:グループホーム)
グループホーム ラポール高島平 高島平2-5-1 定員 27名

(圏域内大規模居住系・施設系介護サービス事業者)

(14) 四葉生活圏域



(高齢者・要介護者数)

高齢者数は、各年度10月1日現在の人数
要介護者数は、各年度11月1日現在の人数

	65～74歳	75歳以上	高齢者合計	要介護者数	認定率	区高齢者数	区要介護者数	区認定率
15年度	2,431	1,430	3,861	531	13.8%	88,116	13,815	15.7%
16年度	2,423	1,544	3,967	563	14.2%	90,296	15,265	16.9%
17年度	2,503	1,672	4,175	627	15.0%	93,575	16,183	17.3%

(圏域内介護予防拠点)

○(地域包括支援センター)

四葉地域包括支援センター 四葉2-21-16

☺(いこいの家・ふれあい館)

徳丸高齢者在宅サービスセンター 徳丸4-35-11

◇(健康福祉センター)

(赤塚健康福祉センター) 赤塚1-10-13

(圏域内地域密着型サービス事業者)

◎(小規模多機能型居宅介護)

平成18年度新設枠
平成20年度新設枠

◎(小規模特定施設・小規模ケアハウス)

平成18年度新設枠 定員 29名以下

★(認知症対応型通所介護)

平成20年度新設枠

★(認知症対応型共同生活介護:グループホーム)

グループホームエーデルワイス四葉 四葉2-21-17 定員 18名

グループホーム ファミリアーレ 四葉2-23-3 定員 18名

(圏域内大規模居住系・施設系介護サービス事業者)

●(介護老人福祉施設:特別養護老人ホーム)

特別養護老人ホーム ブルーポピー 大門8-14 定員 130名

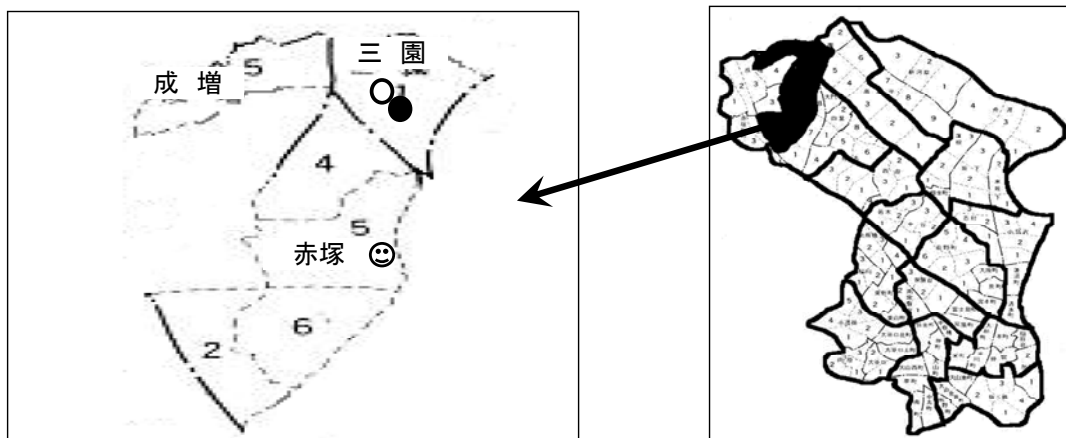
■(介護老人保健施設)

老人保健施設 エーデルワイス 四葉2-21-16 定員 100名

▼(特定施設入所者生活介護)

コムスンホーム板橋徳丸 徳丸4-19-10 定員 92名

(15) 三園生活圏域



(高齢者・要介護者数)

高齢者数は、各年度10月1日現在の人数
要介護者数は、各年度11月1日現在の人数

	65～74歳	75歳以上	高齢者合計	要介護者数	認定率	区高齢者数	区要介護者数	区認定率
15年度	2,760	1,582	4,342	573	13.2%	88,116	13,815	15.7%
16年度	2,790	1,682	4,472	642	14.4%	90,296	15,265	16.9%
17年度	2,798	1,811	4,609	695	15.1%	93,575	16,183	17.3%

(圏域内介護予防拠点)

○(地域包括支援センター)

三園地域包括支援センター

三園1-19-1

☺(いこいの家・ふれあい館)

赤塚いこいの家(平成19年度改修予定)

赤塚5-16-33

(圏域内地域密着型サービス事業者)

◎(小規模多機能型居宅介護)

平成20年度新設枠

◎(小規模特定施設・小規模ケアハウス)

平成20年度新設枠

定員 29名以下

★(認知症対応型通所介護)

平成20年度新設枠

★(認知症対応型共同生活介護:グループホーム)

平成20年度新設枠

定員 18名以下

(圏域内大規模居住系・施設系介護サービス事業者)

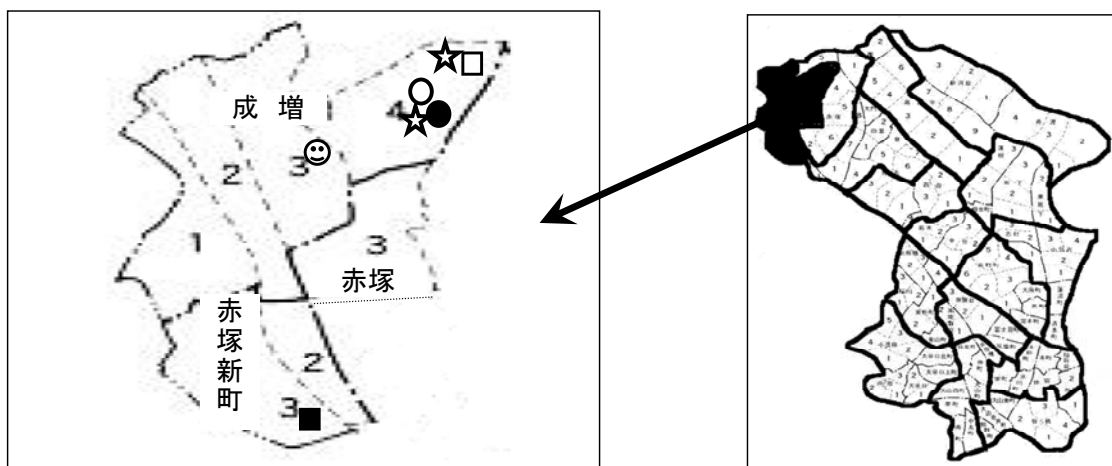
●(介護老人福祉施設:特別養護老人ホーム)

三園ホーム(平成20年度廃止予定)

三園1-19-1

定員 50名

(16) 成増生活圏域



(高齢者・要介護者数)

高齢者数は、各年度10月1日現在の人数
要介護者数は、各年度11月1日現在の人数

	65～74歳	75歳以上	高齢者合計	要介護者数	認定率	区高齢者数	区要介護者数	区認定率
15年度	2,761	1,750	4,511	623	13.8%	88,116	13,815	15.7%
16年度	2,744	1,873	4,617	716	15.5%	90,296	15,265	16.9%
17年度	2,818	1,972	4,790	756	15.8%	93,575	16,183	17.3%

(圏域内介護予防拠点)

- (地域包括支援センター)
成増地域包括支援センター 成増4-14-18
- ☺(いこいの家・ふれあい館)
なりますいこいの家(平成19年度改修予定) 成増3-34-21
- (高齢者在宅サービスセンター)
成増高齢者在宅サービスセンター 成増4-37-1

(圏域内地域密着型サービス事業者)

- ◎(小規模多機能型居宅介護)
平成18年度新設枠(2ヶ所)
- ★(認知症対応型通所介護)
成増高齢者在宅サービスセンター 成増4-37-1
ケアタウン成増 成増4-14-18
- ★(認知症対応型共同生活介護:グループホーム)
平成20年度新設枠 定員 18名以下

(圏域内大規模居住系・施設系介護サービス事業者)

- (介護老人福祉施設:特別養護老人ホーム)
特別養護老人ホーム ケアタウン成増 成増4-14-18 定員 70名
平成20年度特別養護老人ホーム(新三園ホーム)新設枠 定員 95名
- (介護老人保健施設)
医療法人社団 慈誠会 介護老人保健施設 赤塚園 赤塚新町3-33-27 定員 120名
- ▼(特定施設入所者生活介護)
平成18年度新設予定 成増3-5-3 定員 42名

第6章 公正な制度運営のための取組み

第1節 環境の整備

板橋区は、制度改正に向けた環境整備に努めると共に、全庁をあげて新しい介護保険制度と、移行期間の暫定措置の周知に取り組みます。

- 新たな制度、サービスのしくみの広報、PR
- 給付の適正化
- サービスの質の向上への取組み
- 迅速で公正な要介護認定のための取組み

第2節 負担のあり方

応能的な負担に配慮しつつ、介護保険料の負担割合の再検討を行ないます。検討結果に基づき、所得段階を細分化して保険料の再設定を行い、被保険者間の負担感の格差を是正します。

	基準額との比率	対象となる方
第1段階	50%	・生活保護を受給の方 ・老齢福祉年金受給者で、世帯全員が住民税非課税の方
第2段階	60%	・世帯全員が住民税非課税で、本人の前年中の合計所得金額と課税年金収入額を合わせた金額が80万円以下の方(合計所得金額がマイナスの場合は、合計所得金額を0円とする。)
第3段階	75%	・世帯全員が住民税非課税で、第1段階及び第2段階に該当しない方
第4段階	100%	・本人が住民税非課税で、同世帯に住民税課税者がいる方
第5段階	125%	・本人が住民税課税で、前年中の合計所得金額が200万円未満の方
第6段階	150%	・本人が住民税課税で、前年中の合計所得金額が200万円以上400万円未満の方
第7段階	175%	・本人が住民税課税で、前年中の合計所得金額が400万円以上700万円未満の方
第8段階	200%	・本人が住民税課税で、前年中の合計所得金額が700万円以上の方

なお、被保険者数が5年間で1.1倍になった一方で、保険給付費は2倍に達しています。給付と負担のバランスから、第3期の保険料基準額を見直します。

また、税制改正の影響（高齢者の非課税限度額の廃止）により、住民税が課税になる方及び世帯内で課税になる方がいる場合、住民税が非課税の方は、1号被保険者（65歳以上の高齢者）の保険料が急増することになるため、3年間で段階的に引き上げる措置を講じ、各年度ごとの該当者に対して、急激な保険料負担の上昇を和らげるよう配慮します。

	基準額に対する割合		
	平成18年度	平成19年度	平成20年度
第4段階			
税制改正に伴う第1段階からの対象者	66%	83%	100%
税制改正に伴う第2段階からの対象者	73%	86%	100%
税制改正に伴う第3段階からの対象者	83%	91%	100%
上記以外	100%	100%	100%
第5段階			
税制改正に伴う第1段階からの対象者	75%	100%	125%
税制改正に伴う第2段階からの対象者	81%	103%	125%
税制改正に伴う第3段階からの対象者	91%	108%	125%
税制改正に伴う第4段階からの対象者	108%	116%	125%
上記以外	125%	125%	125%

区では、保険料が確実に収納されるよう、未納者に対して職員訪問による納付指導、徴収嘱託員による訪問徴収、電話催告、日曜納付相談等を実施し、収納率の向上に努めます。

第3節 第3期計画期間の事業運営

第3期介護保険事業計画期間では、介護保険事業計画委員会を介護保険事業全般の統括組織として位置づけ、地域包括支援センターの運営を中心に審議する地域包括支援センター運営協議会と、地域密着型サービスの指定・指導を中心に審議する地域密着型サービス運営委員会を設置します。これらの委員会・協議会を通じて、介護保険事業の適正かつ安定的な運営を図っていきます。

第3期板橋区介護保険事業計画委員会委員名簿

		委嘱日	氏名	所属等
1	委員長	平成15年7月1日	京極高宣	国立社会保障・人口問題研究所 所長 前 日本社会事業大学 学長
2	副委員長	平成15年7月1日	中島健一	日本社会事業大学 教授
3	委員	平成15年7月1日	今村聡	板橋区医師会 監事
4	委員	平成15年7月1日	市川豊	板橋区歯科医師会 副会長
		平成17年5月20日	岡野昌治	
5	委員	平成15年7月1日	松野榮仁	板橋区薬剤師会 会長
6	委員	平成15年7月1日	新井蓉子	板橋区民生・児童委員協議会
		平成16年4月21日	深町聡子	
7	委員	平成15年7月1日	新村信也	板橋区社会福祉協議会 事務局長
		平成16年4月28日	木村靖男	
		平成17年5月17日	田中幸子	
8	委員	平成15年7月1日	佐々木令三	特定非営利活動法人 (健やかネットワーク)副理事長
9	委員	平成15年7月1日	山口昭憲	介護保険施設 (介護老人保健施設)代表
10	委員	平成15年7月1日	溝口光世	介護支援専門員 (板橋区ケアマネジャー研究協議会)代表
11	委員	平成15年7月1日	阿部修	訪問介護員 (板橋区訪問介護従事者研究協議会)代表
12	委員	平成15年7月1日	小澤正己	板橋区町会連合会(仲宿支部長)
13	委員	平成15年7月1日	安井貴代子	板橋区老人クラブ連合会(常任理事)
14	委員	平成15年7月1日	小山純夫	公募委員(第1号被保険者)
15	委員	平成15年7月1日	戸田眞知子	公募委員(第2号被保険者)
16	委員	平成15年7月1日	鈴木育子	公募委員(第2号被保険者)

板橋区第3期介護保険事業計画概要版

刊 行 物 番 号

1 7 - 1 7 1

平成18年3月発行

発 行:板橋区健康生きがい部介護保険課事業計画係

〒173-8501 板橋区板橋二丁目66番1号

電 話 (03)3579-2358

FAX (03)3579-3402



古紙配合率 100%再生紙を使用しています